平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場会社名　杉田エース株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7635　URL　http://www.sugita-ace.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉田　直良
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 西山　悦泰　TEL 03-3633-5150

定時株主総会開催予定日　平成21年6月29日　配当支払開始予定日　平成21年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,727	△9.3	△402	—	△351	—	△1,115	—
20年3月期	46,006	2.7	487	△41.5	499	△48.5	169	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△207.65	—	△17.3	△1.5	△0.9
20年3月期	31.57	—	2.4	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,420	5,793	25.8	1,078.96
20年3月期	25,781	7,077	27.5	1,317.24

(参考) 自己資本　21年3月期　5,793百万円　20年3月期　7,077百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	817	△161	△377	1,308
20年3月期	746	△223	△262	1,031

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	80	47.5	1.1
21年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	40	—	0.7
22年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		53.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	19,400	0.5	△285	—	△268	—	△285	—	△53.15
通期	42,000	0.7	74	—	113	—	75	—	14.12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び21ページ「会計処理方法の変更」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	5,374,000株	20年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	4,245株	20年3月期	1,364株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の広がりが実体経済に大きな影響を及ぼし、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷、企業収益の大幅な落ち込みなど、景気は急速に悪化いたしました。

当業界におきましても、住宅建設は減少し、設備投資も減少。また、公共投資も依然低調に推移するなど、市場環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社は、既存得意先の深耕と新規顧客の開拓、また、新商品の開発と積極的な販売促進活動に力を入れてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、417億27百万円（前事業年度比9.3%減）となりました。売上総利益は、住宅着工戸数の減少に伴い、受注競争が激化したこと等厳しい状況で推移したため、前事業年度比12.2%減少の58億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、62億67百万円（前事業年度比1.2%増）となりました。この主な増加要因は、サブプライムローンの破綻に端を発した世界的な金融情勢の悪化を背景に、国内経済の急速な落ち込みにより、破産債権及び破産懸念債権が急増したため、貸倒引当金を１億73百万円繰り入れしたこと等によるものであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、94百万円であります。

営業損益は、売上総利益の落ち込みと、販売費及び一般管理費の増加により前事業年度比８億90百万円の大幅減益となり、４億２百万円の営業損失となりました。

経常損益は、デリバティブ関連が純額で前事業年度比で82百万円の利益、為替差損益が同43百万円の損失等により、３億51百万円の経常損失（前事業年度は４億99百万円の利益）となりました。

当期純損益は、特別損失において、控訴係属中の損害賠償訴訟に対し財務健全性の観点から、３億10百万円の訴訟損失引当金を計上したこと及び繰延税金資産の取崩３億65百万円等により、11億15百万円の当期純損失となり、１株当たり当期純損失は207円65銭となりました。

事業別及びセグメント別の売上高は次のとおりであります。なお、当社における販売経路及び取扱商品の再検討を行い、当事業年度からルート事業・ＤＩＹ事業・特販事業の事業区分よりルート事業・建材事業・ＤＩＹ事業へ区分の変更をしておりますので、事業区分別の前事業年度比につきましては、前年同期の実績を当事業年度の区分にて再集計した数値を基に算出して記載しております。

商品区分	ルート事業	建材事業	ＤＩＹ事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	14,885,505	3,265,954	－	18,151,459	43.5%
ビル用資材（千円）	15,025,038	3,515,586	－	18,540,624	44.4%
ＤＩＹ商品（千円）	－	－	2,167,437	2,167,437	5.2%
ＯＥＭ関連資材（千円）	－	1,254,856	－	1,254,856	3.0%
その他（千円）	900,651	712,369	－	1,613,020	3.9%
合計（千円）	30,811,194	8,748,765	2,167,437	41,727,398	100.0%

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

バリアフリー市場及びリフォーム市場向けの商品開発と販路の拡大に努めてまいりました。

住宅用資材につきましては、建具商品が前事業年度比5.7%減、マンション住宅商品が同16.8%減、インテリア商品が同13.3%減、建設副資材が同11.3%減となり、当事業年度の売上高は前事業年度比12.7%減の148億85百万円となりました。

マンション住宅商品は、住宅着工戸数減少が大きく影響し主力販売商品の物干関連商品及びポスト関連商品が大幅に減少しました。インテリア商品は、ブラインド等の面積商品は増加しましたが、カーテンレールやピクチャーレール等の商品が減少しました。建設副資材は、接着剤関連商品及び金属材料関係が低調に推移しました。

ビル用資材につきましては、ビル用商品が前事業年度比3.5%減、福祉商品が同18.6%減、景観商品が同10.1%減となり、当事業年度の売上高は前事業年度比7.2%減の150億25百万円となりました。

ビル用商品は、窓廻り関連商品及び外装商品等の大型商品が伸張しましたが、点検口関連商品及び防災用品等が低調に推移しました。福祉商品は、身障者用手摺や点字サイン等が不調でした。景観商品は、エクステリア商品が伸長しましたがサイン関連商品が大きく減少しました。

この結果、当事業年度のルート事業全体の売上高は30億４百万円減少の308億11百万円（前事業年度比8.9%減）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・ＯＥＭ関連資材・その他）

住宅用資材は、前事業年度比で建具商品が9.6%減、マンション住宅商品が同17.9%減、インテリア商品が同9.9%減、建設副資材が同15.0%減となり、売上高は前事業年度比14.0%減少の32億65百万円となりました。

マンション住宅商品が大きく減少した要因は、物干関連商品・ポスト関連商品・換気口関連商品等が大幅に減少したことによるものです。

ビル用資材は、前事業年度比でビル用商品が17.6%減、福祉商品が同0.4%増、景観商品が同3.2%増となり、売上高は前事業年度比14.1%減少の35億15百万円となりました。

ビル用商品が大きく減少した要因は、屋上ベランダ廻り商品や窓廻り商品等の大型商品が大幅に減少したことによるものです。

ＯＥＭ関連資材は、合成木材関連商品等の新規ＯＥＭ商品の提案等を行ってまいりましたが、定番ＯＥＭ商品が、新築住宅着工及び商業施設等の物件が減少したことによるメーカー生産調整等の影響で減少し、前事業年度比6.6%減少の12億54百万円となりました。

この結果、当事業年度の建材事業全体の売上高は12億18百万円減少の87億48百万円（前事業年度比12.2%減）となりました。

③ ＤＩＹ事業（ＤＩＹ商品）

ホームセンター及びディスカウント・ストア等の新規開店、改装等などにおける定番商品の導入等の強化と拡販に努めてまいりましたが、ＤＩＹ業界全体に店舗の過剰感が出ている中、主力企業の店舗閉鎖やM&Aによる得意先の減少などがあり、リピート受注が減少となりました。

差別化提案としてプロ化志向の店舗に対し、プロルート商品や新規取扱商品の拡販強化に努め、定番商品の導入に注力してまいりましたが、長期化する建設業界の不振による減少に加え、一般消費者の買い控えによる販売不振の影響もあり、厳しい状況で推移しました。

この結果、当事業年度のＤＩＹ事業の売上高は21億67百万円（前事業年度比2.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、世界的な経済の減速により、景気の低迷が当面続くものと予想されます。

当業界におきましても、マンション販売在庫数が依然高い水準にあることなどから、住宅建設は当面減少傾向が続くものと見込まれます。また、企業収益の一層の悪化により設備投資の減少が依然として懸念されます。

このような状況のもとで、当社は、今後も成長が見込まれるリフォーム市場向け商品をはじめとした「ＡＣＥ」商品の開発に一層力を入れ、また住宅・マンション市場のみにとらわれることなく、広くオフィスビル・商業施設・公共施設等の市場・新販路の開拓に力を入れ、収益の回復・向上を目指す所存であります。

当社の次期の業績予想につきましては、売上高420億円、営業利益74百万円、経常利益１億13百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度比13%減少し224億20百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比28億41百万円減少し、168億70百万円となりました。これは主として、売上債権の「受取手形」及び「売掛金」の合計が33億33百万円、繰延税金資産が１億46百万円、それぞれ減少し、未収入金が３億50百万円、現金及び預金が３億17百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末比５億18百万円減少し、55億50百万円となりました。これは、有形固定資産が１億17百万円、無形固定資産が65百万円、投資その他の資産が３億36百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

投資その他の資産の減少は、主として繰延税金資産が２億19百万円、投資有価証券が１億33百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債は、前事業年度比11.1%減少し166億27百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末比17億２百万円減少し、153億15百万円となりました。 これは主として、仕入債務の「支払手形」及び「買掛金」の合計が17億76百万円、未払法人税等が２億37百万円、それぞれ減少したこと及び訴訟損失引当金３億10百万円の計上等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末比３億73百万円減少し、13億11百万円となりました。これは主として、長期借入金が３億71百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末比12億83百万円減少し、57億93百万円となりました。 これは主として、当期純損失が11億15百万円、その他有価証券評価差額が前事業年度比86百万円減少したこと及び配当金を80百万円支払ったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は25.8%となり、１株当たり純資産は、238円28銭減少し1,078円96銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高から２億77百万円増加し、13億８百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、８億17百万円（前事業年度比9.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額32億１百万円、減価償却費３億18百万円、訴訟損失引当金の増加額３億10百万円、貸倒引当金の増加額１億73百万円等資金の増加に対し、税引前当期純損失６億97百万円、仕入債務の減少額17億77百円、未収入金の増加額３億50百万円、法人税等の支払額２億68百万円等資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、１億61百万円（前事業年度比27.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出１億10百万円、定期預金の預入による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、３億77百万円（前事業年度比43.6%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出５億95百万円、配当金の支払額80百万円等資金の減少に対し、長期借入れによる収入３億円の資金の増加があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第６１期 平成19年３月期	第６２期 平成20年３月期	第６３期 平成21年３月期
自己資本比率（%）	26.7	27.5	25.8
時価ベースの自己資本比率（%）	13.8	9.9	7.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	4.6	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.1	25.9	28.6

・自己資本比率　→　自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　→　株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　→　有利子負債／　営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　→　営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界の変化及び新規ビジネスチャンスに対応できるよう、財務基盤と企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様への安定した配当を継続、実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その使途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと存じます。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては１株当たり７円50銭、次期の期末配当金につきましては１株当たり７円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 業績等の変動要因について

（ルート事業及び建材事業）

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数（特にマンション等の集合住宅）の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（建材事業）

特定需要家向けに相手先ＯＥＭ商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向（生産調整・生産拠点の海外移転等）によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

（ＤＩＹ事業）

ホームセンター及びディスカウントストア等にＤＩＹ商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 重要な訴訟について

大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター（訴訟承継人：大阪府住宅供給公社）が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告（当社）は、原告（大阪府住宅供給公社）に対し、金305百万円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年１月８日付で大阪高等裁判所に控訴を提起し、現在も係属中でありますが、現時点において具体的な決着内容を予測することは困難であります。なお、第一審判決の言渡しを受け、訴訟に関する損失の発生可能性が高まったことに伴い、当事業年度において訴訟損失引当金を３億10百万円計上しております。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

以上４項目につきましては、平成19年３月期中間決算短信（平成18年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.sugita-ace.co.jp/ir/index.html

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「ＪＤＳ」検索ページ））

http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用の状況につきましては、ジャスダック証券取引所に開示しておりますコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,057	1,578,522
受取手形	7,283,871	5,269,879
売掛金	8,719,652	7,400,074
商品	1,640,032	1,644,652
未収入金	668,401	1,018,464
前払費用	29,569	24,053
繰延税金資産	146,549	－
その他	2,640	786
貸倒引当金	△40,000	△66,000
流動資産合計	19,711,776	16,870,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,429,863	※1 3,435,583
減価償却累計額	△1,891,165	△1,981,608
建物（純額）	1,538,697	1,453,975
構築物	666,070	666,457
減価償却累計額	△432,003	△444,157
構築物（純額）	234,066	222,300
機械及び装置	178,230	195,673
減価償却累計額	△148,044	△153,843
機械及び装置（純額）	30,186	41,830
車両運搬具	29,025	29,665
減価償却累計額	△26,101	△27,664
車両運搬具（純額）	2,923	2,000
工具、器具及び備品	772,240	811,324
減価償却累計額	△606,398	△676,752
工具、器具及び備品（純額）	165,841	134,571
土地	※1 1,946,253	※1 1,946,253
有形固定資産合計	3,917,970	3,800,932
無形固定資産		
電話加入権	9,116	9,116
ソフトウエア	183,260	118,013
その他	194	172
無形固定資産合計	192,571	127,302

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	710,973	577,254
出資金	91,682	91,682
長期貸付金	17,500	2,500
従業員に対する長期貸付金	27,225	21,395
破産更生債権等	275,654	387,986
長期前払費用	179,491	167,273
繰延税金資産	219,353	－
その他	664,230	728,972
貸倒引当金	△227,372	△354,769
投資その他の資産合計	1,958,738	1,622,294
固定資産合計	6,069,281	5,550,529
資産合計	25,781,057	22,420,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,785,155	8,495,960
買掛金	5,728,105	5,240,998
1年内返済予定の長期借入金	※1 567,240	※1 643,941
未払金	25,630	44,447
未払法人税等	263,378	26,214
未払消費税等	44,037	9,640
未払費用	515,142	499,987
預り金	48,608	44,248
役員賞与引当金	16,000	－
訴訟損失引当金	－	※2 310,000
その他	24,978	－
流動負債合計	17,018,276	15,315,439
固定負債		
長期借入金	※1 905,784	※1 533,843
退職給付引当金	345,835	342,121
役員退職慰労引当金	361,950	375,450
繰延税金負債	－	33,874
その他	72,163	26,500
固定負債合計	1,685,732	1,311,789
負債合計	18,704,009	16,627,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金	409,450	409,450
資本剰余金合計	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	33,431	31,927
別途積立金	5,190,000	5,190,000
繰越利益剰余金	584,299	△610,273
利益剰余金合計	5,976,541	4,780,463
自己株式	△1,128	△2,133
株主資本合計	7,082,103	5,885,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,055	△91,288
評価・換算差額等合計	△5,055	△91,288
純資産合計	7,077,048	5,793,732
負債純資産合計	25,781,057	22,420,961

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	46,006,956	41,727,398
売上原価		
商品期首たな卸高	1,507,117	1,640,032
当期商品仕入高	39,459,826	35,867,125
合計	40,966,943	37,507,157
商品期末たな卸高	1,640,032	1,644,652
商品売上原価	39,326,911	35,862,504
売上総利益	6,680,044	5,864,893
販売費及び一般管理費		
販売促進費	81,215	82,698
荷造運搬費	493,159	468,563
広告宣伝費	535,466	493,624
貸倒引当金繰入額	－	173,042
役員報酬	174,019	176,307
給料及び手当	2,538,075	2,505,682
退職給付費用	68,329	70,765
役員退職慰労引当金繰入額	15,750	16,300
福利厚生費	459,982	510,151
交際費	124,286	126,701
旅費及び交通費	183,700	187,098
事業税	16,133	12,821
租税公課	75,521	74,491
減価償却費	320,553	318,959
賃借料	308,014	306,463
通信費	132,545	131,679
業務委託費	276,371	276,070
消耗品費	143,488	127,490
役員賞与引当金繰入額	16,000	－
雑費	229,679	208,644
販売費及び一般管理費合計	※1 6,192,292	※1 6,267,557
営業利益又は営業損失（△）	487,752	△402,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
営業外収益		
受取利息	7,642	6,022
有価証券利息	4,775	2,675
受取配当金	9,832	8,319
為替差益	21,670	－
仕入割引	88,903	81,371
受取家賃	13,057	11,807
デリバティブ評価益	－	24,978
投資事業組合運用益	2,482	－
雑収入	8,442	16,099
営業外収益合計	156,805	151,274
営業外費用		
支払利息	28,922	28,679
為替差損	－	21,902
投資事業組合運用損	15,587	7,981
デリバティブ評価損	57,228	－
手形売却損	40,077	36,241
雑損失	3,348	5,045
営業外費用合計	145,164	99,850
経常利益又は経常損失（△）	499,392	△351,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,033	－
特別利益合計	22,033	－
特別損失		
固定資産除却損	※2　1,761	※2　3,520
投資有価証券評価損	36,397	32,355
訴訟損失引当金繰入額	－	310,000
特別損失合計	38,158	345,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	483,267	△697,116
法人税、住民税及び事業税	264,996	33,731
法人税等調整額	48,646	384,308
法人税等合計	313,643	418,040
当期純利益又は当期純損失（△）	169,623	△1,115,156

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,240	697,240
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	697,240	697,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	409,450	409,450
その他資本剰余金		
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	409,450	409,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	409,450	409,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168,810	168,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	168,810	168,810
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	35,006	33,431
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,575	△1,504
当期変動額合計	△1,575	△1,504
当期末残高	33,431	31,927
別途積立金		
前期末残高	4,890,000	5,190,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	－
当期変動額合計	300,000	－
当期末残高	5,190,000	5,190,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	793,690	584,299
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,575	1,504
別途積立金の積立	△300,000	－
剰余金の配当	△80,589	△80,589
当期純利益又は当期純損失（△）	169,623	△1,115,156
自己株式の処分	－	△332
当期変動額合計	△209,390	△1,194,573
当期末残高	584,299	△610,273
利益剰余金合計		
前期末残高	5,887,507	5,976,541
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△80,589	△80,589
当期純利益又は当期純損失（△）	169,623	△1,115,156
自己株式の処分	－	△332
当期変動額合計	89,034	△1,196,078
当期末残高	5,976,541	4,780,463
自己株式		
前期末残高	△1,128	△1,128
当期変動額		
自己株式の取得	－	△2,728
自己株式の処分	－	1,723
当期変動額合計	－	△1,004
当期末残高	△1,128	△2,133
株主資本合計		
前期末残高	6,993,069	7,082,103
当期変動額		
剰余金の配当	△80,589	△80,589
当期純利益又は当期純損失（△）	169,623	△1,115,156
自己株式の取得	－	△2,728
自己株式の処分	－	1,391
当期変動額合計	89,034	△1,197,082
当期末残高	7,082,103	5,885,020

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,985	△5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,040	△86,232
当期変動額合計	△104,040	△86,232
当期末残高	△5,055	△91,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,985	△5,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,040	△86,232
当期変動額合計	△104,040	△86,232
当期末残高	△5,055	△91,288
純資産合計		
前期末残高	7,092,054	7,077,048
当期変動額		
剰余金の配当	△80,589	△80,589
当期純利益又は当期純損失（△）	169,623	△1,115,156
自己株式の取得	－	△2,728
自己株式の処分	－	1,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,040	△86,232
当期変動額合計	△15,006	△1,283,315
当期末残高	7,077,048	5,793,732

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	483,267	△697,116
減価償却費	320,553	318,959
投資事業組合運用損益（△は益）	13,104	7,981
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	－	310,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,016	△3,713
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,033	173,042
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,000	△16,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,950	13,500
受取利息及び受取配当金	△22,250	△17,018
支払利息	28,922	28,679
為替差損益（△は益）	3,900	945
投資有価証券評価損益（△は益）	36,397	32,355
固定資産除却損	1,761	3,520
デリバティブ評価損益（△は益）	57,228	△24,978
その他の損益（△は益）	20,875	3,393
売上債権の増減額（△は増加）	821,537	3,201,593
たな卸資産の増減額（△は増加）	△132,914	△4,620
未収入金の増減額（△は増加）	7,655	△350,029
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,824	7,241
仕入債務の増減額（△は減少）	△425,847	△1,777,250
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,627	△6,060
その他の固定資産の増減額（△は増加）	－	△20,000
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△66,687	△52,663
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,364	△34,397
小計	1,147,348	1,097,364
利息及び配当金の受取額	22,260	16,984
利息の支払額	△28,808	△28,574
法人税等の支払額	△394,146	△268,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,654	817,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△130,253	△88,882
無形固定資産の取得による支出	△42,384	△21,656
投資有価証券の取得による支出	△87,557	△6,524
貸付けによる支出	△3,500	－
貸付金の回収による収入	21,710	20,830
その他の支出	△57,695	△60,992
その他の収入	76,040	35,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,640	△161,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△882,085	△595,240
自己株式の売却による収入	－	1,391
自己株式の取得による支出	－	△2,728
配当金の支払額	△80,589	△80,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,674	△377,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,900	△945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	256,438	277,464
現金及び現金同等物の期首残高	774,619	1,031,057
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,031,057	※　1,308,522

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	―――――
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,916千円増加しております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７～50年 構築物　７～35年 工具器具備品　２～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ4,383千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７～50年 構築物　７～35年 工具器具備品　２～15年

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌期より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,515千円減少しております。	
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同　左
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同　左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(2) ――――
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同　左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　左

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
	(5)　――――	(5) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。 (追加情報) 「注記事項（貸借対照表関係）＊２訴訟事件等」に記載のとおり、現在係属中の訴訟案件について損失の発生可能性が高まったことに伴い、訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社の利用しているヘッジ手段は、金利スワップ取引であり、借入金利息をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。	――――
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同　左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(損益計算書) 「投資事業有限責任組合投資損失」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「雑損失」に含まれている「投資事業有限責任組合投資損失」は、2,140千円であります。	――――

追加情報

前事業年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)及び当事業年度(自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
＊１．担保資産と対応債務 (担保資産) 建物 512,585千円 土地 439,258 計 951,843 (対応債務) １年以内返済予定長期借入金 425,184 長期借入金 507,050 計 932,234	＊１．担保資産と対応債務 (担保資産) 建物 480,809千円 土地 439,258 計 920,068 (対応債務) １年以内返済予定長期借入金 501,885 長期借入金 277,165 計 779,050
２．訴訟事件等 (財)大阪府住宅管理センター(現在の訴訟承継人：大阪府住宅供給公社)より、平成12年９月に発生した手すり落下事故に関し、原因は当社納入のブラケットに欠陥があったとして、約3.4億円の損害賠償を求める訴が大阪地方裁判所に提起されました(同地裁平成14年(ワ)第11801号)が、製品の品質等の技術面が主たる争点となったため、二十数回に上る弁論準備手続ののち、鑑定手続に移行し、まもなく口頭弁論手続が再開される見込みでありますが、現時点では、具体的決着内容を予測することは困難であります。	＊２．訴訟事件等 大阪府営住宅に居住の女性が階段の手すりを掴んだところ、手すりが外れ転倒し重傷を負った事故につき、(財)大阪府住宅管理センター(訴訟承継人：大阪府住宅供給公社)が、当社を被告として、その治療費並びに手すり交換に要した費用等の損害賠償を求めた訴訟については、平成20年12月22日に大阪地方裁判所において、第一審判決「被告(当社)は、原告(大阪府住宅供給公社)に対し、305,000千円並びに金利を支払うこと」の言渡しを受けました。当社は、本判決を不服として、平成21年１月８日付で大阪高等裁判所に控訴を提起し、現在も係属中でありますが、現時点において具体的な決着内容を予測することは困難であります。なお、第一審判決の言渡しを受け、訴訟に関する損失の発生可能性が高まったことに伴い、当事業年度において訴訟損失引当金を310,000千円計上しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
＊１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 85,324千円	＊１．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 94,856千円
＊２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,761千円	＊２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 248千円 構築物 279 機械及び装置 42 工具器具備品 950 ゴルフ会員権 2,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	―	―	5,374,000
合計	5,374,000	―	―	5,374,000
自己株式				
普通株式	1,364	―	―	1,364
合計	1,364	―	―	1,364

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	80,589	利益剰余金	15.00	平成20年３月31日	平成20年６月26日

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,374,000	―	―	5,374,000
合計	5,374,000	―	―	5,374,000
自己株式				
普通株式	1,364	6,269	3,388	4,245
合計	1,364	6,269	3,388	4,245

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月29日定時株主総会	普通株式	40,273	利益剰余金	7.50	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
＊現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	＊現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成20年３月31日現在)	(平成21年３月31日現在)
現金及び預金勘定　1,261,057千円	現金及び預金勘定　1,578,522千円
預入期間が３か月を超える定期預金　△230,000	預入期間が３か月を超える定期預金　△270,000
現金及び現金同等物　1,031,057	現金及び現金同等物　1,308,522

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>83,054</td><td>29,704</td><td>53,350</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>11,822</td><td>8,127</td><td>3,694</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>94,876</td><td>37,832</td><td>57,044</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　21,716千円
１年超　35,328
合計　57,044
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　26,516千円
減価償却費相当額　26,516
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

２．　―――――
</td>
<td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>83,025</td><td>48,459</td><td>34,566</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>11,822</td><td>11,083</td><td>738</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>94,848</td><td>59,542</td><td>35,305</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,146千円
１年超　18,158
合計　35,305
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　21,710千円
減価償却費相当額　21,710
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
１年内　4,269千円
１年超　13,414
合計　17,684
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年３月31日）			当事業年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,871	127,055	59,184	41,374	70,090	28,716
	債券						
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	その他	16,117	25,992	9,874	1,575	2,268	693
	小計	83,989	153,048	69,059	42,949	72,358	29,409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,417	111,057	△30,359	168,481	115,839	△52,642
	債券						
	社債	－	－	－	－	－	－
	その他	175,000	150,132	△24,867	175,000	146,227	△28,772
	その他	128,401	105,964	△22,437	107,295	80,518	△26,777
	小計	444,818	367,154	△77,664	450,777	342,585	△108,192
合計		528,808	520,202	△8,605	493,726	414,943	△78,782

(注) その他有価証券で時価のある株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は、当事業年度32,355千円、前事業年度2,450千円であります。なお、当該減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと判断されたものについて減損処理を行っております。

２．前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）及び当事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成20年３月31日）	当事業年度（平成21年３月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	55,422	55,422
その他	135,347	106,887

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っているもはありませんでした。前事業年度については、減損処理を行っているものがあり、その減損処理金額は、33,947千円であります。なお、当該減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、実質価額が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと判断されたものについて減損処理を行っております。

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成20年３月31日）				当事業年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券								
社債	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	175,000	－	－	－	175,000
合計	－	－	－	175,000	－	－	－	175,000

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、重要な会計方針に記載のとおり、ヘッジ会計を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引等は為替相場の変動による市場リスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記目的に限定して利用しておりますので相対的に軽微であります。 また、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、経営会議で決定された取組方針に基づき、取引の実行及び管理は、所定の承諾手続のもと、管理本部にて行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	――――

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度 （平成20年３月31日）				当事業年度 （平成21年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	252,252	―	△24,978	△24,978	―	―	―	―
合計		252,252	―	△24,978	△24,978	―	―	―	―

（前事業年度）

（注）時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（当事業年度）

（注） ―――――

(2) 金利関連

前事業年度（平成20年３月31日）	当事業年度（平成21年３月31日）
当社は、借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。 なお、金融商品に係る会計基準に基づきヘッジ会計が適用されていることから、デリバティブ取引関係の注記は行っておりません。	―――――

(退職給付関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。		１．採用している退職給付制度の概要 同　左	
２．退職給付債務に関する事項		２．退職給付債務に関する事項	
イ．退職給付債務	△359,352千円	イ．退職給付債務	△351,138千円
ロ．年金資産	―	ロ．年金資産	―
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△359,352	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△351,138
ニ．未認識数理計算上の差異	10,722	ニ．未認識数理計算上の差異	7,511
ホ．未認識過去勤務債務	2,794	ホ．未認識過去勤務債務	1,504
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△345,835	ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△342,121
ト．前払年金費用	―	ト．前払年金費用	―
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△345,835	チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△342,121
３．退職給付費用に関する事項		３．退職給付費用に関する事項	
イ．勤務費用	17,630千円	イ．勤務費用	18,954千円
ロ．利息費用	6,861	ロ．利息費用	7,187
ハ．期待運用収益	―	ハ．期待運用収益	―
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,232	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,830
ホ．過去勤務債務の費用処理額	1,289	ホ．過去勤務債務の費用処理額	1,289
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	27,013	ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	29,261
ト．その他	41,316	ト．その他	41,503
チ．計（ヘ＋ト）	68,329	チ．計（ヘ＋ト）	70,765
(注)「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。		(注)「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%	ロ．割引率	2.0 %
ハ．期待運用収益率	―	ハ．期待運用収益率	―
ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)	ニ．数理計算上の差異の処理年数	13年 同　左
ホ．過去勤務債務の処理年数	５年	ホ．過去勤務債務の処理年数	５　年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年４月１日　至 平成20年３月31日)及び当事業年度(自 平成20年４月１日　至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与否認	102,994千円	訴訟損失引当金否認	126,150千円
未払事業税否認	20,711	未払賞与否認	93,003
未払事業所税否認	5,903	繰越欠損金	83,346
その他	16,939	未払事業税否認	3,450
繰延税金資産合計	146,549	未払事業所税否認	6,088
固定資産		その他	27,825
(繰延税金資産)		繰延税金資産小計	339,864
役員退職慰労引当金否認	147,290	評価性引当額	△339,864
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,869	繰延税金資産合計	―
退職給付引当金超過額	164,604	固定資産	
投資有価証券評価損否認	25,988	(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損否認	6,411	役員退職慰労引当金否認	152,784
一括償却資産損金不算入	11,145	貸倒引当金損金算入限度超過額	111,963
減損損失否認	7,821	退職給付引当金超過額	139,221
その他有価証券評価差額金	3,501	投資有価証券評価損否認	34,589
その他	11,647	ゴルフ会員権評価損否認	2,394
繰延税金資産小計	434,280	一括償却資産損金不算入	6,279
評価性引当額	△191,988	減損損失否認	7,821
繰延税金資産合計	242,292	その他有価証券評価差額金	44,027
(繰延税金負債)		その他	13,188
買換資産圧縮積立金	△22,939	繰延税金資産小計	512,270
繰延税金負債合計	△22,939	評価性引当額	△512,270
繰延税金資産の純額	219,353	繰延税金資産合計	―
繰延税金資産合計	365,903	固定負債	
		(繰延税金負債)	
		買換資産圧縮積立金	△21,907
		その他有価証券評価差額金	△11,967
		繰延税金負債合計	△33,874
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の内訳	
法定実効税率	40.7％	当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0		
評価性引当金の増減	6.7		
住民税均等割等	5.3		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)及び当事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	杉田三郎	―	―	当社名誉会長	(被所有) 直接 17.60% 間接 13.03%	―	―	従業員の宿舎の賃借	3,000	前払費用	250

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定、方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	杉田三郎	―	―	当社名誉会長	(被所有) 直接 17.21% 間接 13.02%	―	―	従業員の宿舎の賃借	4,220	前払費用	320

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件ないし取引条件の決定、方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
１株当たり純資産額 1,317.24円	１株当たり純資産額 1,078.96円
１株当たり当期純利益金額 31.57円	１株当たり当期純損失金額 207.65円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	169,623	△1,115,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	169,623	△1,115,156
期中平均株式数 (千株)	5,372	5,370

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)及び当事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・補欠監査役候補

補欠監査役　　幸島　祥夫　　(現　ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズＬＬＰ 共同代表パートナー)

なお、幸島祥夫氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役の補欠候補者です。

③ 就任予定日

平成21年６月29日

(2) その他

該当事項はありません。